

Chemistry at Work

アニュアルレポート 2016

企業理念

遵法に徹し公正な企業活動を行い、
素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する。

信越化学グループは、
安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。

遵法に徹し公正な企業活動を行うことが経営の基本です。

当社グループは、社会から信頼される会社として、

常に安全と環境を最優先とした企業活動を積み重ねています。

そして、素材と技術を通じて地球環境の保全に貢献することにも力を注いでいます。

当社グループは、これまで培った製品、販売力、生産技術、開発力をさらに高め、

広く世界で挑戦を続けることで、これからも社会の発展に貢献してまいります。

目次

ハイライト

信越化学グループの事業	2
-------------	---

マネジメントレポート

マネジメントメッセージ	4
経営トピックス1: 成長に向けた大型投資	10
経営トピックス2: 強い企業体質に向けた基盤構築	12
経営トピックス3: 社会的要請に応える研究開発	14

事業概況

塩ビ・化成品事業	16
半導体シリコン事業	18
シリコン事業	19
電子・機能材料事業	20
機能性化学品事業	21
その他関連事業	21

企業価値を支える土台

サステナビリティ(CSR)	22
コーポレート・ガバナンス	28
取締役および監査役	33

財務情報

11年間の財務サマリー	34
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41

会社データ

連結子会社	42
投資家情報	43

2016年アニュアルレポート編集方針

当年度のレポートでは、当社グループの企業価値やそれを支える基盤を明確にすべく、成長に向けた数々の大型投資の進捗や成果、それを成功に導いた三位一体の研究開発体制、社会や時代の要請に着実に対応する仕組みなどにフォーカスしました。当社の成長をリードする会長、社長、副会長および専務によるマネジメントレポートを中心に、要点をわかりやすく解説するレポートとして編集しています。

業績予想や見通しに関する注意事項

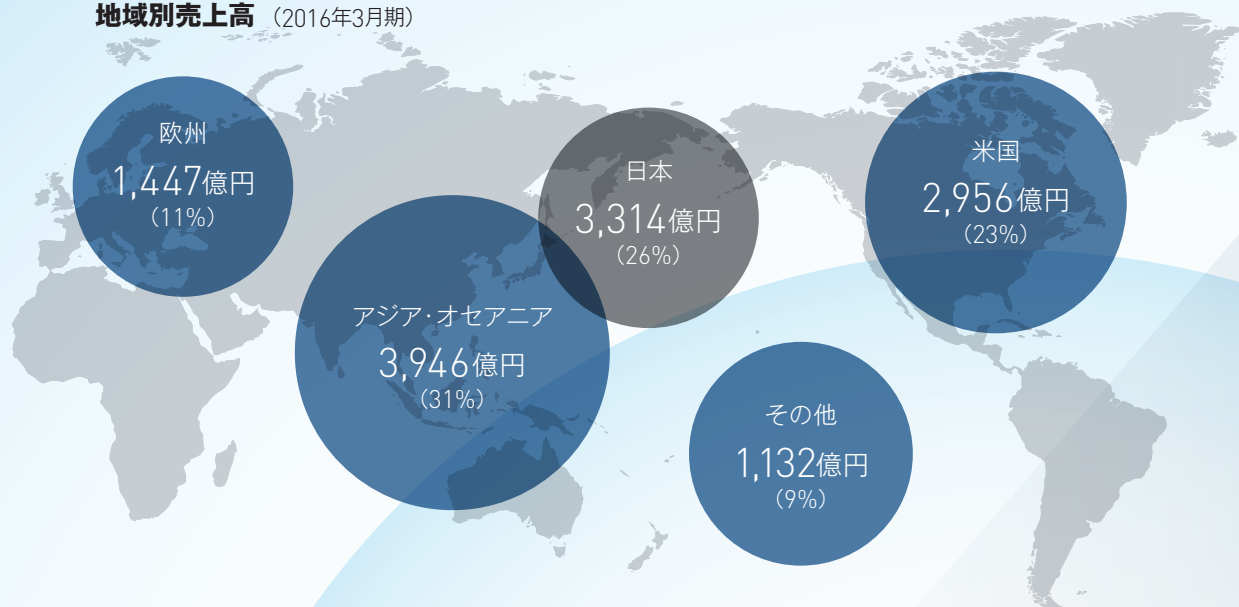
当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれらの業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

より詳しい情報は
こちらへ

財務・IR情報 ▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>
CSR情報 ▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

信越化学グループの事業

地域別売上高 (2016年3月期)



国内 約26%

当社グループは、信越化学をはじめとしたグループ会社147社からなり、各社が相互に協力して事業を展開しています。その事業分野は、「塩ビ・化成品」、「半導体シリコン」、「シリコーン」、「電子・機能材料」、「機能性化学品」、「その他関連」の6つのセグメントから構成され、世界シェア第1位の塩化ビニル樹脂、半導体シリコンや、国内シェア第1位のシリコーンなど、数多くのトップシェア製品で業界をリードしています。



塩ビ・化成品

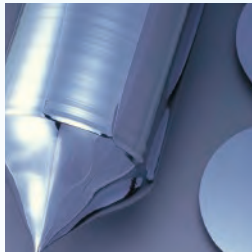


塩ビ樹脂、か性ソーダなど、住宅やインフラ整備に欠かせない基本素材の世界トップメーカーとして高品質な製品を安定的に提供しています。

4,417億円
(34%)

塩化ビニル樹脂シェア

世界1位

半導体
シリコン

各種携帯端末をはじめ、自動車、家電製品などに幅広く利用される半導体デバイスの基板となるシリコンウエハーを提供しています。

2,433億円
(19%)

半導体シリコンシェア

世界1位

シリコーン



耐熱性、耐寒性、撥水性など数多くの特性を持つ高機能樹脂であるシリコーン製品を、自動車、電子機器、化粧品、建築、食品など幅広い分野に提供しています。

1,877億円
(15%)

シリコーンシェア

国内1位
世界4位

電子・
機能材料

レア・アースマグネット、半導体用封止材、LEDコート材、フォトレジスト、合成石英等の製品を、電子部品や自動車センサー、光磁気ディスクなどハイテク分野を中心に幅広い分野を提供しています。

1,867億円
(15%)

フォトレジストシェア

世界2位

マスクブランクスシェア

世界1位

機能性化学品



セルロース誘導体、ポパールの他、害虫防除用農業資材として合成性フェロモンを提供しています。さらにシリコーン、半導体シリコン、合成石英などの主原料となる金属ケイ素を提供しています。

1,168億円
(9%)

セルロースシェア

世界2位 国内1位

フェロモン製剤シェア

世界1位

その他関連



樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング、情報処理、他サービスを提供しています。

1,034億円
(8%)

マネジメントメッセージ

**技術、品質、安全性においてナンバーワンを維持し、
引き続きグローバル事業を強化してまいります。**

代表取締役会長

金川千尋



当社のアニュアルレポートをご覧くださいありがとうございます。皆さまご承知のとおり当社事業を取り巻く世界的な経済状況および市場環境は、さわめて不透明な様相が続いております。このような環境を積極的な成長の機会にできるのは、各分野でトップを走るものだけであると確信しております。

当社は2011年3月期より増益を続け、この2016年3月期には6期連続の増益を達成いたしました。さらなる収益の拡大に向けて今もなお挑戦を続けておりますが、もとより増益を続けることは容易ではありません。この容易ではないことに挑戦し続けることこそが、私どもの推進力となっております。

私どもは、技術、製造コスト、品質、供給安定性、安全性、そして持続成長性など、事業のあらゆる面において、その分野でのナンバーワンとなるために日々努力しております。このような取り組みについて、これまでの私どもの軌跡とともに各事業がこれから目指していくところを、本アニュアルレポートを通してお伝えできればと願っています。

一つの事例として、当社グループの塩化ビニル樹脂（塩ビ）事業の旗艦となっている米国シンテック社についてご紹介いたします。三大樹脂の一つとして様々な用途で使われる塩ビは、建設資材としてインフラ整備に利用され、その需要は全世界で年間4,000万トンに

も達します。塩ビはまさに汎用素材といえますが、それだけに塩ビの市況は世界の景気動向に影響を受けやすいものでもあります。その中であってシンテック社および当社グループの塩ビ事業は、事業規模ならびに収益性の観点で業界ナンバーワンの地位を維持し続けております。当社の優れた重合反応技術に加え、2000年以降実施してきた大規模な設備投資、そして絶え間のない更新投資によりシンテック社は、世界で最も新しく、最も効率的な生産設備を擁しています。それとともにシンテック社の従業員は献身的に仕事に取り組み、世界中のお客さまのニーズにお応えしております。

シンテック社では、すでに生産増強計画の一部を完了しました。加えてエチレン工場の建設を進めることで、サプライチェーンのさらなる強化も図っております。現時点では世界的に見ても急速に塩ビの生産能力を拡大する動きはなく、当社の塩ビ事業は世界の塩ビ市場の中で優位な状況にあります。

当社グループの他の事業においても、必要な施策を推し進めながらそれぞれの分野でナンバーワンを維持し、計画を着実に実行して持続的な成長を実現してまいりたいと思います。当社グループは、今後もグローバルに事業を強化し続けてまいりたいと思いますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社長就任のごあいさつ

2016年6月29日付で社長に就任しました齊藤恭彦です。

1983年に米国シンテック社に出向して以来、30年以上にわたり金川会長の下で働いてまいりました。金川会長、森 前社長がこれまで推し進めてまいりました経営を継承しさらに強化していくことが私の任務と認識し、引き続き安定成長の実現に努めてまいります。

プロフィール

齊藤 恭彦（さいとう やすひこ） 1978年信越化学工業入社後、2001年6月に取締役に就任。信越化学社長室、広報、経理、法務関係担当、国際事業本部長のほか、信越半導体副社長、シンエツPVC社取締役、シンエツハンドウタイアメリカ社社長を歴任。2011年からシンテック社社長を兼務（現職）。

代表取締役社長

齊藤 恭彦

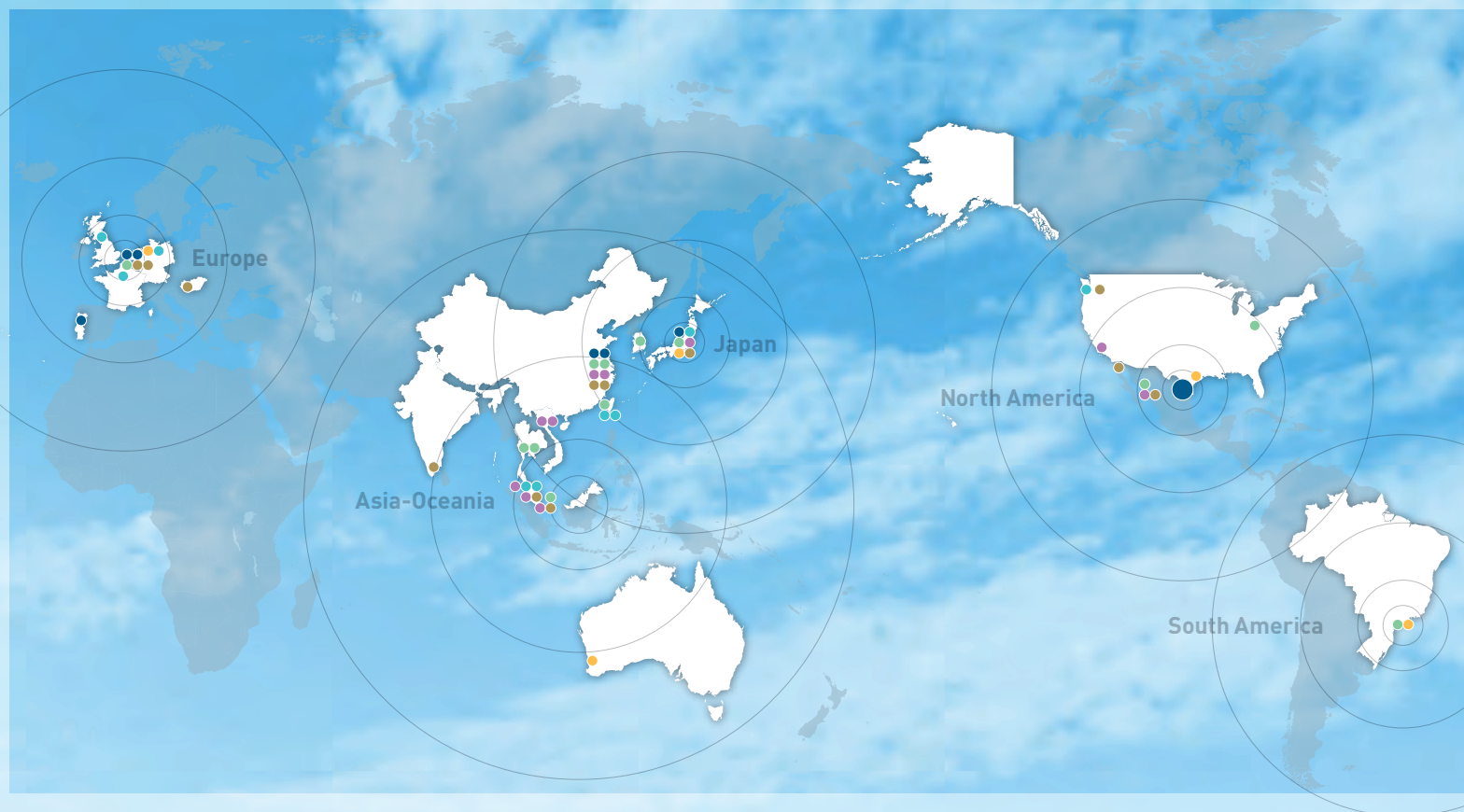


WORLDWIDE NETWORK

市場規模や成長性を鑑み、
「最適地立地」という考えをもとに生産・販売拠点を
グローバルに展開しています。

事業別生産・販売拠点

● 塩ビ・化成品 ● 半導体シリコン ● シリコーン ● 電子・機能材料 ● 機能性化学品 ● その他関連



10年先の創立100周年に向けた 第一歩を踏み出す年として、 さらなる企業価値向上に 努めてまいります。

取締役相談役
森 俊三
前 代表取締役社長



当期の概況

当期の世界経済は、米国では景気回復が続いたものの、欧州では力強さを欠く展開となり、アジアなどの新興国では景気減速の傾向が見られました。また日本経済は、雇用情勢の改善などを背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況下、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上、特長ある製品の開発にも鋭意取り組みました。また、海外新工場の早期戦力化や、国内外の製造拠点の拡充、原材料の安定的な確保にも注力し、強固な事業基盤の構築に努めました。

その結果、当期の売上高は、前期比1.9%増の1兆2,798億円となりました。営業利益は同12.5%増の2,085億円、経常利益は同11.1%増の2,200億円、当期純利益は同15.7%増の1,488億円となりました。

事業別動向

塩ビ・化成品事業では、塩化ビニルの北米需要が業界全体で前年比2%低減する中で、米国のシンテック社は国内販売を伸長させ、また世界中の顧客への積極的な販売に努めた結果、出荷は堅調に推移しました。

半導体シリコン事業では、スマートフォンをはじめとする電子機器需要の減速に伴い、ロジックデバイスの在庫調整の影響を受けましたが、メモリデバイス向けは総じて堅調に推移しました。

シリコン事業は、国内では化粧品や自動車向けなど幅広い分野で出荷が堅調に推移し、また海外でも、欧米・東南アジア向けに高機能製品が好調に推移しました。

電子・機能材料事業においては、レア・アースマグネットがエコカー向けで、フォトレジストがArFレジストや多層レジスト材料で堅調に推移し、マスクブランクも大きく出荷が伸びました。また、LED用パッケージ材料や、光ファイバー用プリフォームの出荷も好調でした。

機能性化学品事業では、セルロース誘導体の出荷が、国内の医薬用製品や建材用製品向けに、独SEタイロース社では塗料用製品を中心に順調に推移しました。

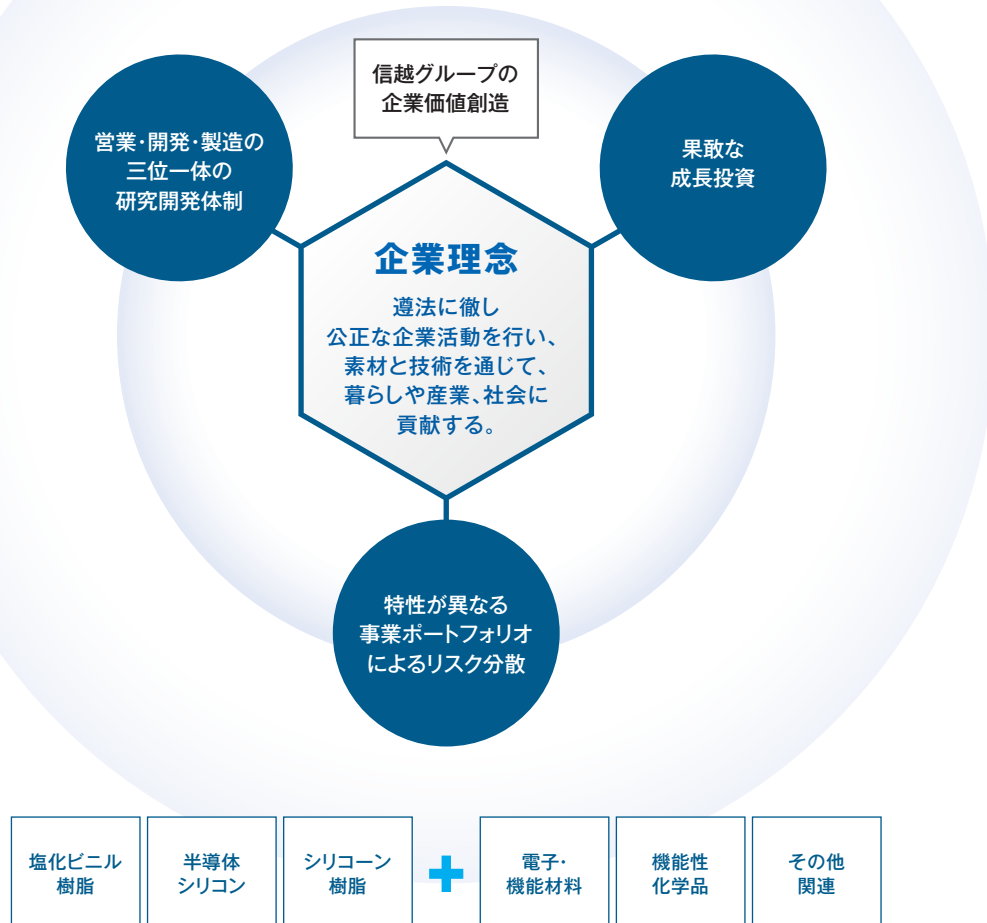
その他関連事業においては、信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が好調に推移したほか、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

主力3事業から全方位隙のない事業構成へ

当社グループの主力事業は、「塩化ビニル樹脂（塩ビ）」「半導体シリコン」「シリコーン」の3事業となっています。塩ビは圧倒的なトップシェアを維持し続けていますし、塩ビ同様市況変動の影響を受けやすい半導体シリコンも、他社に先んじた次世代品の量産を通じて世界トップの収益力を維持し、安定的に成長を遂げています。また、シリコーンは、その幅広い用途から顧客基盤も幅広い産業にまたがっており、顧客の多様なニーズに応える高機能品の開発に注力することで、安定した収益を確保しています。

当期は、その主力3事業に加えて、セルロース誘導体などの「機能性化学品」、レア・アースマグネット、フォトレジストなどの「電子・機能材料」の2事業も順調に成長し、売上、利益ともに伸ばしました。なかでも自動車やエアコンなどのモーターに使われるレア・アースマグネットは、エコカーや風力発電機など環境負荷低減に貢献する用途に不可欠な素材としてさらなる成長が見込まれます。また、フォトレジストやマスクブランクスといった半導体製造工程で使われる材料は、半導体チップの微細化や多層化、3次元実装化に伴って大きく需要が伸び続けています。

主力3事業に加え、新規事業の基盤をより一層強化し、さらなる事業の拡大に努めていきます。



将来を見据えた積極投資

当社グループは「フル生産、全量販売」の方針のもと、5年後、10年後を見据えたうえで成長が見込める事業や、量産のめどが立った新製品については、競合他社に先んじて積極的に設備投資を行っています。

取り組み中の主な設備投資

[シリコン事業]

- 国内(群馬県、新潟県)における、高機能製品の需要拡大に対応した研究開発から試作、量産の各段階の設備増強
- タイにおけるシリコンモノマー工場とシリコンポリマー工場の生産能力増強

[電子・機能材料事業]

- 台湾におけるフォトレジスト関連製品の工場の設立
- 中国企業との合併による光ファイバー用プリフォーム工場の新設
- 国内(福井県)におけるマスクブランクス工場の新設

研究開発のさらなる強化

積極投資と同時に、将来の柱となる事業の創出に向け、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化も加速させています。

例えば、1990年代に新規研究開発に着手したフォトレジストは、最先端の製品に絞って品質を追求し続けた結果、最後発での市場参入にもかかわらず、現在では高いシェアを確保し成長を続けています。研究の成果が出るまでには長い期間が費やされますが、長期的視野に立って新たな事業の創出に向けた新規研究開発に取り組んでいます。

また新規研究と同時に、既存事業の強化に向けた研究にも重点を置き取り組んでいます。トップシェアを誇る製品は競争も激しく、最先端製品を開発し続けることでのみトップシェアを維持できるからです。シリコン事業では、研究棟を増設したシリコン電子材料技術研究所や新たに開設した米国のテクニカルセンターを活用して研究開発を強化しています。また、半導体シリコン事業では、先端デバイス向けウエハーの研究開発に力を入れ競争力を高めています。当社グループは半導体製造工程に使われる材料を多く扱っていることから、お客さまの最新動向をいち早く捉えて研究開発に取り組めることも、強みの一つとなっています。

果敢な成長投資

生産能力増強や原料の安定調達のための一貫製造体制の構築、M&Aなど、既存事業の強化と新たな柱の育成に向けた積極投資を行っています。

安定的原料調達のための一貫製造体制の構築

生産能力の増強

基盤強化と成長のための研究開発とM&A



シリコン電子材料技術研究所(群馬県)
新棟(左側)

営業・開発・製造の 三位一体の研究開発体制

すべての当社工場敷地内に研究所を併設するなど、営業・開発・製造の三位一体の研究開発体制により、設備のフル稼働と全量販売を実現しています。

性能向上・用途開発のための現業研究

技術・知見を活かした新規研究

創立100周年に向けた価値創造

創立90周年を迎える今年は、10年先の「創立100周年に向けての第一歩を踏み出す年」として、「売る力をさらに強める」「技術の深耕と革新」「意欲的な投資」の3点に注力し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

振り返りますと、当社グループの90年間は、社会的責任へのたゆみない努力の積み重ねでもありました。当社の持続的成長を支える基盤の一つに、企業理念である「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」があります。全てのステークホルダーの皆さまからのご信頼を得るため、当社グループが中長期的に取り組むべきCSR重要課題は、『法令遵守と公正な企業活動』を全ての活動の礎として、下記の8点を定めました。

今後10年間、営業・開発・製造が三位一体となってこれらの課題に取り組み、海外売上高比率が7割を超える当社にふさわしい、海外で活躍できる人材を育成することで、当社グループがより発展した姿で創立100周年を迎えられるよう取り組んでいきたいと思いをします。

- 働く人の安全の確保と健康の促進
- 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 製品の品質の向上、製品の安全性管理
- CSR調達の推進、原料調達の多様化
- 人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 知的財産の尊重と保護
- 社会貢献活動
- 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

株主還元

利益の還元については、長期的な観点から、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力し、そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元する配当を行うことを基本方針としています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めています。

信越化学グループの成長はこれからも続きます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

成長に向けた大型投資

**暮らしや社会の発展に不可欠な分野に積極的に投資し、
さらなる事業の拡大を図ります。**

当社グループでは、暮らしや社会の発展に不可欠で今後の需要や事業成長が見込めると判断した分野には、時機を捉えた積極的な投資で、さらなる事業の拡大を図っています。

米国シンテック社では、塩ビの主原料の一つであるエチレンの生産工場の建設を進めています。日本の化学会社で米国でエチレン工場を建設するのは初めてであり、シンテック社の所有するルイジアナ州の工業用地内に、年産50万トンの工場を建設中です。投資額は約14億ドルで、2018年前半の完成を目指しています。エチレン工場の完成により、塩ビの原料からの一貫生産の体制を拡充し、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。

シリコン事業では、国内で50%超のシェアを獲得しています。今後、高機能シリコン製品の世界的な需要拡大が予想されるため、群馬、新潟など国内に総額約200億円を投じて、研究開発から試作、そして量産の各段階の設備の増強を図っています。

また、半導体デバイスの製造に欠かせない感光性の樹脂であるフォトレジストは、半導体デバイスの生産量の増加や微細化の進展によりその需要が伸びています。フォトレジストの事業拡大を目指し、総額約130億円を投じて、需要地の一つである台湾に工場を

今期完成および進行中の主な大型投資

塩ビ・化成品

米国
(ルイジアナ州)

塩ビおよび原料工場の
生産能力増強

投資金額

5億ドル

2015年末 塩ビ完成

2016年3月 塩ビモノマー 一部完成

2017年秋 塩ビモノマー完成予定

増強する生産能力は塩ビモノマー年産30万トン、か性ソーダ年産20万トン、塩ビ年産30万トン。増設後のシンテック社の塩ビの生産能力は、ルイジアナ州の工場とテキサス州の工場の既存分を併せて年産295万トンへ。

エチレンの
工場新設

投資金額

14億ドル

2018年半ば 完成予定

エチレンの生産能力は年産50万トン。この投資により、かねてから進めてきた原料からの一貫生産体制が、より強固なものに。



シンテック社／米国ブラクマン工場



アジアシリコンズモノマー社(タイ)



シンエツシリコンズタイランド社(タイ)



SEタイローズUSA社(米国)

新設します。従来の直江津工場に加え2つの生産拠点を持つことでリスクの分散も実現します。

そのほか、中国でも、中国最大の光ファイバーメーカーとともに合併会社を設立し、総額約125億円を投じて、光ファイバー用プリフォームの工場を建設しています。

シリコン 日本 (群馬) シリコン電子材料技術 研究所に新研究棟を建設 投資金額 50億円 2016年2月 完成 当社のシリコン事業の中核を担う研究開発センターとして、アジア、米国、欧州のテクニカルサービス拠点と連携し、お客さまのご要望にお応えする製品の開発を強化。	シリコン 日本 (群馬・新潟) シリコン機能製品の 生産能力増強 投資金額 200億円 2017年夏までに順次 完成予定 研究開発から試作、そして量産の各段階の設備を増強し、世界で拡大している高機能シリコン製品の需要を着実に捉える。	シリコン タイ (ラヨーン県) シリコンの 生産能力増強 投資金額 200億円 2018年内 完成予定 タイのシリコンモノマーの生産能力は、現在の年産7万トンから10万5千トンへ5割増。同時に、タイのシリコンポリマーの生産能力は、年産5万4千トンから7万4千トンへ約4割増。	機能性化学品 米国 (ルイジアナ州) セルロースの 工場新設 投資金額 120百万ドル 2015年末 完成 SEタイローズ社のヒドロキシエチルセルロース(HEC)の生産能力は年産1万8千トンから2万7千トンへ約5割増。
電子・機能材料 ベトナム (ハイフォン市) レア・アースマグネット の工場新設 投資金額 120億円 第1期 2015年末 完成 第2期 2016年末 完成予定 増強するレア・アースマグネット焼結工程の生産能力は年産2千トン。この投資により生産能力は5割増へ。自動車用途を中心に拡大が見込まれる需要を捉え、生産拠点複数化による供給安定化にも寄与。	電子・機能材料 台湾 フォトレジスト 関連製品の工場新設 投資金額 130億円 2017年後半 完成予定 半導体デバイスの生産量の増加や微細化の進展により増加するフォトレジストの需要を捉え、生産拠点複数化による供給安定化にも寄与。	電子・機能材料 中国 (湖北省) 光ファイバー用プリフォーム の工場新設 投資金額 125億円 2016年末 完成予定 中国で拡大する光ファイバー需要を捉えるため、プリフォームで強みを持つ当社と光ファイバーおよび光ケーブルで中国最大のYOFC社が合併会社を設立。	電子・機能材料 日本 (福井) マスクブランクスの 工場新設 投資金額 70億円 2016年末 完成予定 この投資により生産能力は2割程度増加。半導体デバイスの生産量増加や微細化の進展により、増加するマスクブランクスの需要を捉え、生産拠点複数化による供給安定化にも寄与。

強い企業体質に向けた基盤構築

**コスト削減にとどまらず、
生産技術の革新により、
競争力の強化に取り組んでいます。**

代表取締役副会長

秋谷 文男

半導体事業・技術・環境保安関係担当



信越化学グループは、高品質の製品を安定してお客さまに提供するとともに、高い収益性を実現するために合理化に努めてきました。

合理化の推進は不況に強い企業体質をつくることにも寄与することから、バブル崩壊後の1992年に当時の金川社長の発想と決断により「G委員会」が発足し、その活動が始まりました。「G委員会」の活動目的は、信越化学4工場の経費削減と、製造技術の改善によるコスト削減で、初代委員長は、当時の小柳副社長でした。

「G委員会」において、技術者は、技術の本質を理解した上で、省力化と自動化、設備の改造を推進することに取り組みました。合理化によるコスト削減を推進する一方で、安全の確保のために必要な修繕は速やかに実施することも徹底しました。

当初は合理化により、職場の士気が下がるという誤った意見がありましたが、自らの提案が具体的な合理化金額として収益へ貢献したことがわかると、一転してこの活動が動機づけとなり、技術者は意欲的に合理化に取り組むようになりました。

その取り組みはさまざまな面で大きな効果を上げることとなりました。例えば、ある工場での合理化成功例を他工場に展開することにより、工場間の技術交流が促進されました。さらに工場間で合理化のアイデアを共有し、競い合うことで、金額に換算できない効果も生みだすこととなりました。

私が委員長に就任した2004年以降は、それまで信越化学の4工場のみで取り組んでいた「G委員会」の活動対象を国内製造子会社にも広げました。

まず取り組んだのが意識改革です。原因が特定されていないさまざまな因子が現状の工程にプラスまたはマイナスの影響を与えており、そのため、とにかく現場ではリスクを伴う工程変更には抵抗感があります。自ら定期的に各工場を訪れ、若手技術者を直接指導することでも委員長としての私の役割であると考え、「現状を“よし”とする守旧派であってはならない。君たちの使命は現在の工程を改善し、コスト削減、品質向上、生産性向上の成果を挙げることである」と檄を飛ばしています。現在、技術者は、データの収集と解析から、工程変更によるリスクを検証した上で、合理化に取り組んでいます。

このように「G委員会」ではコスト削減にとどまらず、強い企業体質を目指したさまざまな活動に取り組んでいます。廃棄物の削減、省エネルギー、品質安定化、技術者の育成においても成果を上げています。こうした長年の努力によって生まれた生産技術の革新が、当社グループの競争力の強化に寄与しています。



信越化学 鹿島工場



環境保安監査(鹿島工場)

本社環境保安部および各工場からの監査員が、信越化学の4工場と国内グループ会社の2事業所を対象に実施。環境保安管理計画の実施状況の報告および現場巡視による設備の安全対策の確認が行われた。

社会的要請に応える研究開発

**研究開発を通じて、
社会的課題を解決し、
持続的な成長を目指します。**

専務取締役

石原 俊信

新機能材料・特許関係担当、研究開発部長



当社グループでは、「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」という企業理念のもと、研究開発力を社会と当社グループの未来を切り拓く重要な“資産”として位置づけ、さまざまなテーマの研究開発活動に取り組んでいます。研究開発にあたっては、第一にそのテーマが次世代のニーズに対応していること、他社が手掛けていない独自性を持っていることを指針に開発テーマを厳選し、そのいくつかは「世界初」の素材として結実しています。近年、社会の要請として、自動車にはより高い安全性、低燃費化、排気ガスの低排出化などが求められています。自動車向けの素材を例に取り、マグネットを中心に、当社グループの技術開発の取り組みと社会的課題解決への貢献をご紹介します。

当社グループは、マグネット技術でハイブリッド電気自動車（HEV）、プラグイン・ハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）、電気自動車（EV）向けのモーターの性能向上に貢献しています。特に当社グループがいち早く開発したレア・アースマグネットの高耐熱性と高磁場強度を両立させる技術（粒界拡散法）は、上記車載用モーターに採用され、その性能向上により、次の社会的課題の解決に貢献しています。

軽量化、低燃費化実現への寄与

HEV、PHV、FCV、EVの普及の促進は、自動車の燃料使用量を減少させ、低燃費化を促します。さらに、当社グループのシリコン技術は、その高い耐候性を活かして従来金属製だった部品を過酷条件に耐えるシリコン製品で代替するなどして、車体の軽量化に貢献しています。

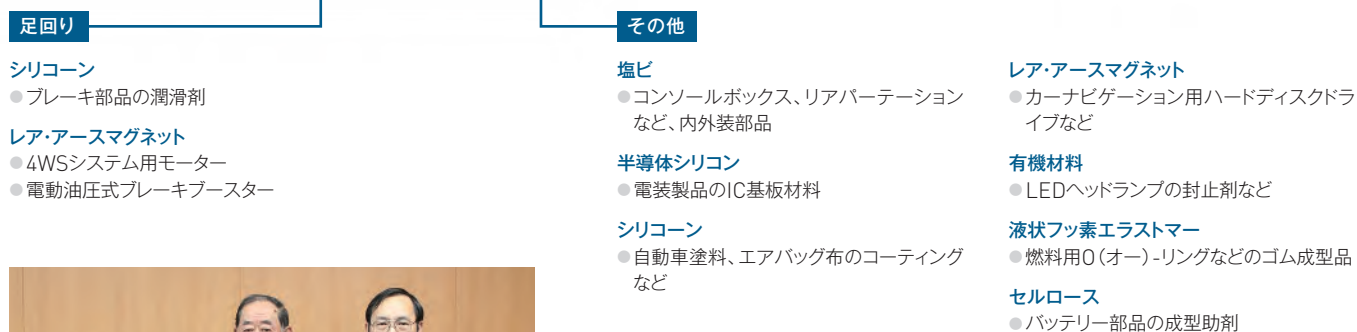
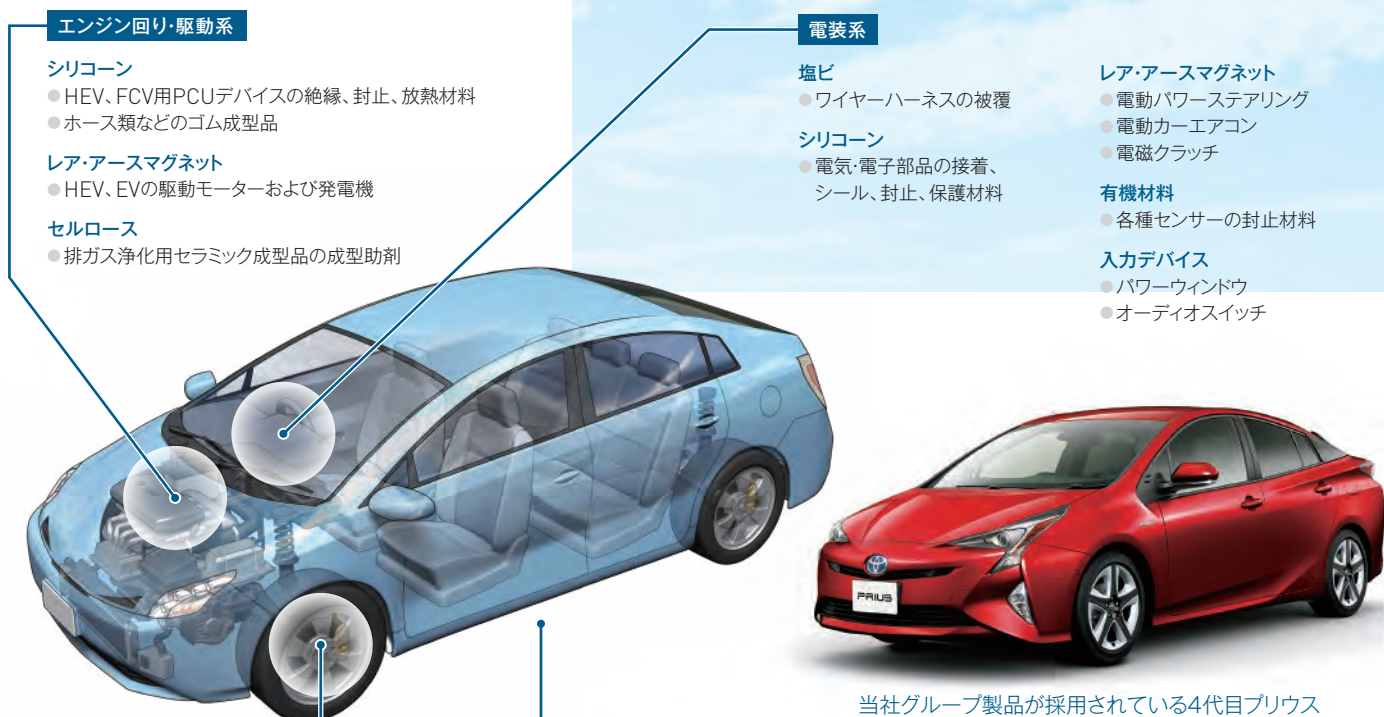
低排出化、無排出化実現への寄与

また、HEV、PHV、FCV、EVの普及の促進は、同時に自動車の排気ガスの低排出化、無排出化にも貢献します。さらに、当社グループは車載用リチウムイオン電池の負極材料の技術によってもEV、PHVの普及促進に貢献しています。

高い安全性実現への寄与

自動車運転の電子制御性が向上し、緊急時に運転者の認識遅れや判断ミスを補足することで安全性が向上します。

自動車関連製品の例



トムソン・ロイター社によるワールドワイドな知財アワード「Top 100 グローバル・イノベーター2015」の授賞式。トムソン・ロイター社日本支社の棚橋佳子取締役(左)と特許部の渡辺部長(右)とともに、当社グループの特許出願による事業防衛力が高く評価され、同賞創設以来5年連続で選出。

地域別特許件数

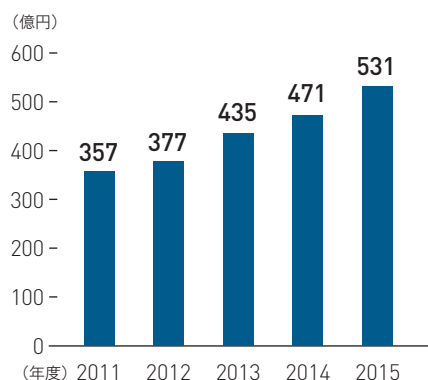
▶ 特許取得件数
(2016年3月期)

日本	616
北米	282
アジア/オセアニア	602
欧州	270
その他	9
合計	1,779

▶ 特許保有件数
(2016年3月末時点の累計)

日本	7,027
北米	2,850
アジア/オセアニア	4,190
欧州	3,035
その他	27
合計	17,129

研究開発費



塩ビ・化成品事業

事業概要

生活用品から産業用資材全般まで幅広く利用されている汎用樹脂である塩化ビニル樹脂（塩ビ）は、当社グループの主力事業であり、国際展開の先駆けとなった事業です。

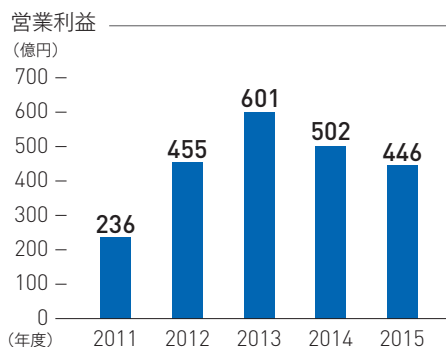
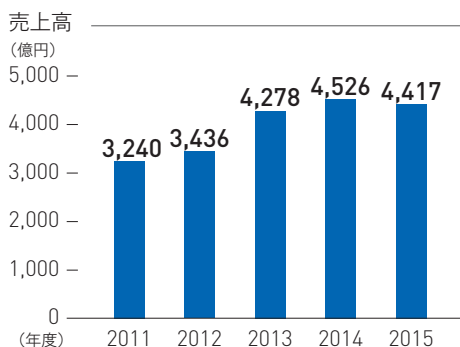
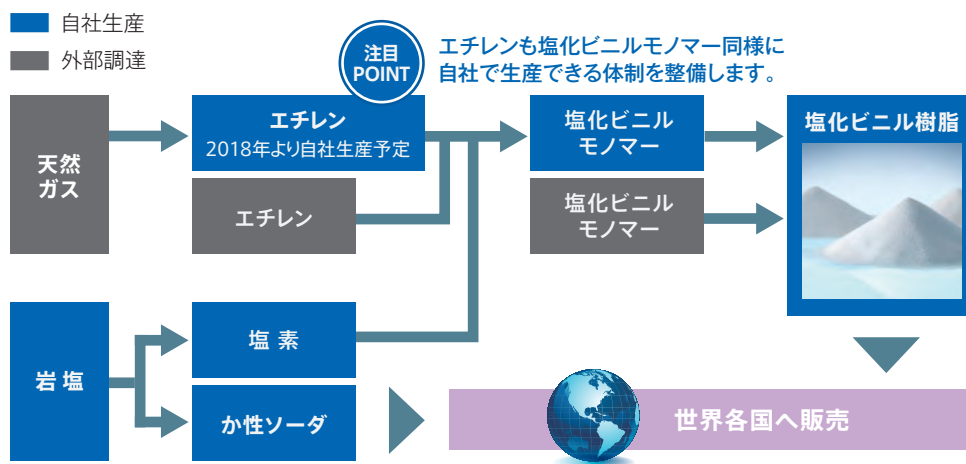
1960年に日本の化学メーカーとして初めて海外（ポルトガル）に塩化ビニル樹脂の生産拠点を設立、1973年には「シンテック社」を設立し、世界最大の市場である米国に進出しました。1999年には事業買収によりオランダに「シンエツPVC社」を設立し、現在では、米国、欧州、日本の主要3大市場に大型の生産能力を持ち、年産415万トンにおよぶ世界最大の塩ビメーカーとして、この優れた素材を広く世界に安定供給しています。

製品を通じた社会的課題の解決

塩ビは、重量比で見ると地球に豊富にある塩約6割と石油約4割を原料とする、石油資源への依存度が低い汎用樹脂です。製造時の環境負荷も低く、製造工程のエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割です。耐久性が高く、リサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂サッシや上下水道用の塩ビ管など、建築材料としても広く使われています。

原料からの一貫生産体制を構築（シンテック社）

シンテック社の原料からの一貫生産体制

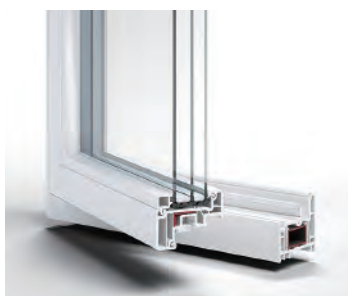


- ▶ 国内では、輸出が伸長したものの、住宅関連向けは振るいませんでした。
- ▶ 海外では、北米需要が減少したものの、米国シンテック社は国内販売を伸長させるとともに、世界中の顧客への積極的な販売に努めたことから出荷は堅調に推移しました。オランダのシンエツPVC社は、前年度後半に原料調達先で生じた設備トラブルの影響を受けました。

主要製品と用途

塩ビパイプ・管材

ライフラインを支える基幹材料となります。



塩ビサッシ

断熱性、防音性、結露防止に優れ、省エネルギーで快適な住宅環境をつくる建築材料として注目されています。



農業用ビニルハウス

難燃性に優れ、またリサイクルしやすい省資源素材であることから農業用ビニルハウスは50%を超えるリサイクル率を誇ります。

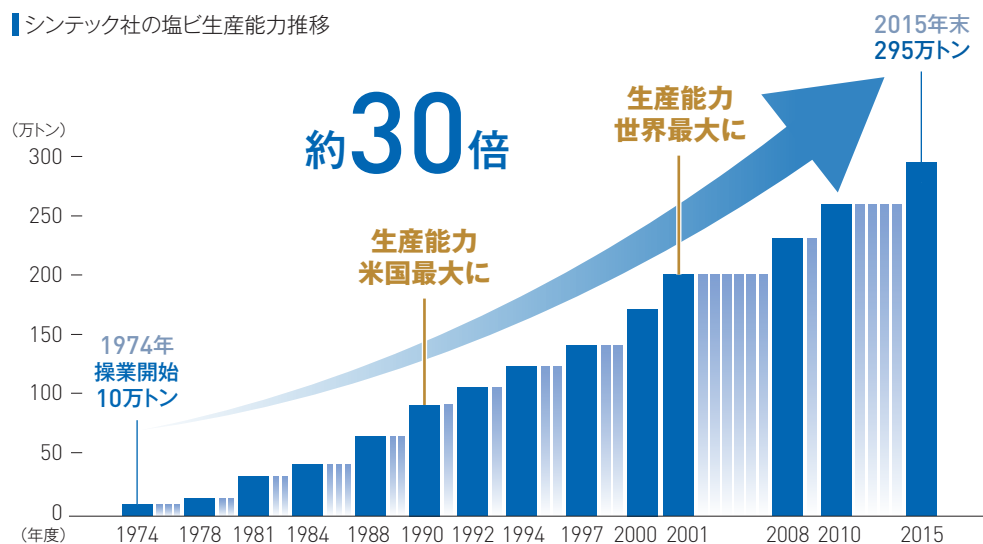


塩ビサイディング材

軽量で施工が容易な化粧外装材です。耐候性、耐衝撃性に優れ、またサビや腐食に強いなど優れた特性を兼ね備えています。



シンテック社の塩ビ生産能力推移



半導体シリコン事業

事業概要

1967年に「信越半導体」を設立以来、半導体の基板になるシリコンウエハーの世界的リーディングカンパニーとして大口径化、超平坦化の技術革新を主導しています。世界最高レベルの単結晶化技術、高度加工技術、品質管理技術を磨き、次世代の300mmウエハーやSOI(Silicon on Insulator)ウエハーのいち早い量産化にも成功しています。現在では、米国、マレーシア、英国、台湾に現地法人を設立し、高品質の半導体シリコンウエハーを生産、世界最大の供給メーカーとして、優れた製品を安定的に供給しています。また発光ダイオード用素材としてGaP(ガリウムリン)系などの化合物半導体の結晶からチップまでを一貫生産するメーカーとしても注目されています。

製品を通じた社会的課題の解決

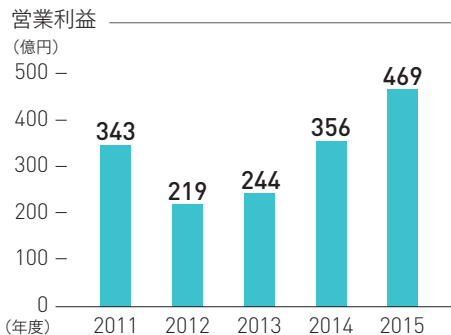
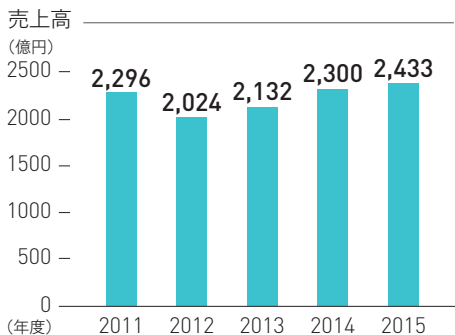
シリコンウエハーは電子機器の小型軽量化、省電力化、自動車の燃費向上や安全制御、医療機器の高度化など、高度情報化社会を支える基本インフラとして社会に貢献しています。なお、電力消費を最小限に抑えられるパワー半導体は高電圧・高電流に対応可能で、主に電子機器への電力の安定供給を実現します。低速から高速に至る正確なモーター駆動制御や、発電機から伝送線への効率的な電力伝達を可能とする省電力トランジスタにも当社グループの製品が使われています。

主要製品と用途

シリコンウエハーはパソコンやスマートフォン、テレビやデジタルカメラといった身の回りの電子機器などに使われる半導体デバイスの基板材料として利用されます。

用途例

- デジタル機器・自動車の電装部品
- 家電製品のIC基板
- LEDディスプレイ



▶ 半導体シリコンは、スマートフォンをはじめとする電子機器需要の減速に伴い、ロジックデバイスの在庫調整の影響を受けましたが、メモリデバイス向けは総じて堅調に推移しました。

シリコン事業

事業概要

当社グループは、1953年に日本で初めてシリコンを事業化して以来、高い技術力と市場ニーズへのきめ細やかな対応により、国内シェアトップを維持し続けています。現在、電気・電子、自動車、建築、化粧品、化学、食品など、幅広い産業分野に使われる当社のシリコン製品は5,000種を超えています。さらに、当社グループのケイ素化学分野の高い技術力は、高付加価値製品を生み出し、高い収益性を実現しています。

製品を通じた社会的課題の解決

2012年に世界のシリコン工業会が共同で実施した調査結果から、さまざまな機能性シリコンの使用によって、シリコンそのものの製造と廃棄処理から排出される温室効果ガスの排出削減の効果を生み出すことがわかりました。特に自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されているシリコンは、シリコン全体の温室効果ガス排出削減の中で大きな比率を占め、社会の持続可能性の向上に大きく貢献しています。

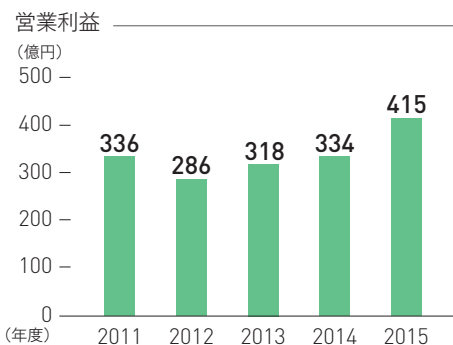
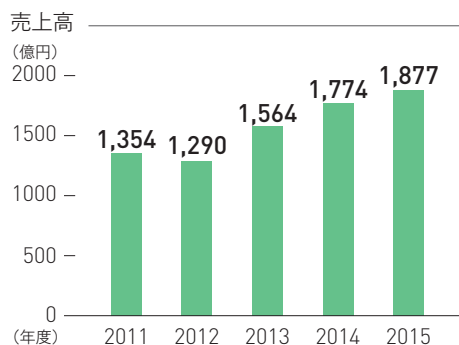
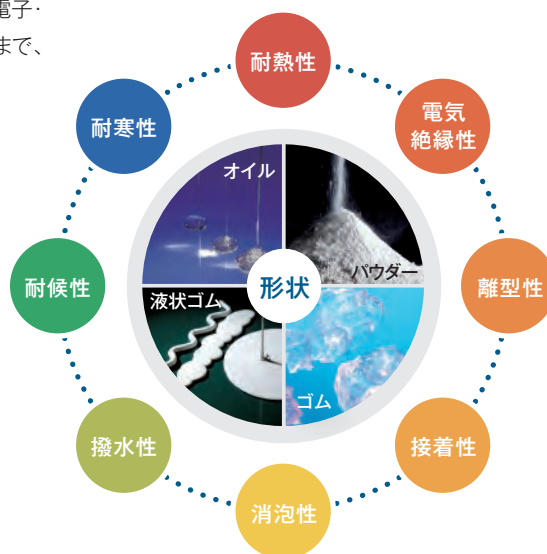
主要製品と用途

無機と有機の性質を兼ね備え、数多くの特性と、多様な形状を持ったシリコン製品を、電子・電気から、輸送用機器、建築、化粧品、食品まで、幅広い分野に提供しています。

用途例

- 化粧品原料
- 電子デバイスの放熱材料
- 高性能コンタクトレンズ素材
- 建築用シーリング材
- エコタイヤ

シリコンの形状と数多くの特性



- ▶ 国内では、電気・電子向けの一部で需要の鈍化が見られたものの、化粧品や自動車向けなど幅広い分野で出荷が堅調でした。
- ▶ 海外でも、欧米のほか東南アジア向けの高機能製品が好調に推移しました。

電子・機能材料事業

事業概要

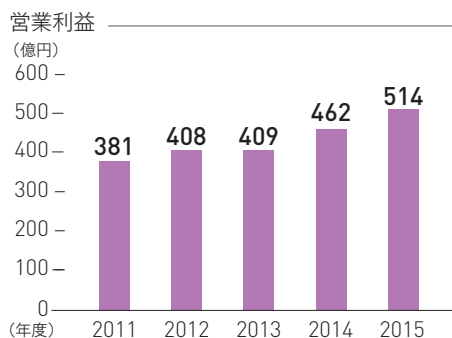
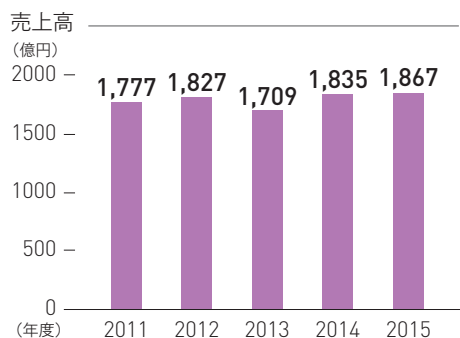
当社グループは、新たな価値創造につながる素材を開発することを使命としてきました。これまでに世界で初めて合成石英や液状フッ素エラストマーの量産化に成功しています。その他にもハードディスクドライブ（HDD）の素材として不可欠な電子産業用レア・アースマグネット、家電や自動車のモーターに使われる一般産業用レア・アースマグネット、さらには半導体製造工程に必要な材料であるフォトレジストやマスクブランクス、光ファイバー用プリフォームなどの合成石英製品など多種多様な機能材料を次々と開発、提供しています。

製品を通じた社会的課題の解決

レア・アースマグネットは従来のフェライト磁石に比べ十倍以上の磁力を有しており、小さなレア・アースマグネットですえも、強力な磁界を発生します。そのため、ハイブリッド車や電気自動車などで用いられれば、小型化・軽量化と同時に電力の増加を実現します。省エネエアコンのコンプレッサでもレア・アースマグネットは使われています。これら製品の電力効率を高めながら、CO₂排出量の削減を実現しています。

主要製品と用途

- レア・アースマグネット
（自動車、コンピュータやデジタル家電のハードディスクドライブの駆動装置、他）
- エポキシモルディングコンパウンド
（半導体デバイスの封止材）
- フォトレジスト
（半導体回路の書き込みに使用される感光材料）
- マスクブランクス
（半導体回路の書き込みに使用されるパターン原版）
- Shin-Etsu SIFEL
（加熱硬化してゴム弾性体になる液状フッ素エラストマー）
- 光ファイバー用プリフォーム
- 合成石英フォトマスク基板
（集積回路用、液晶用）



- ▶レア・アースマグネットは、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調に推移しました。
- ▶フォトレジスト製品は、ArFレジストや多層レジスト材料が底堅く推移し、マスクブランクスは出荷を大きく伸長させました。

機能性化学品事業

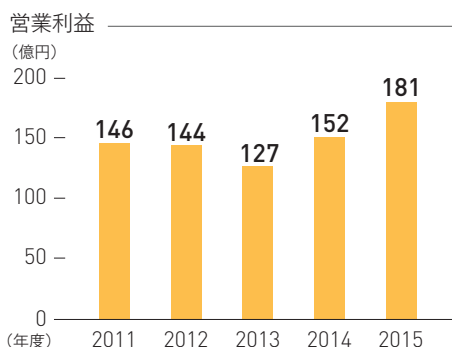
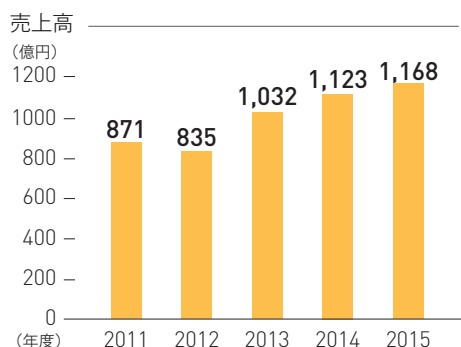


事業概要

機能性化学品の主要製品は、天然の高分子セルロースからつくられる自然に優しい素材「セルロース誘導体」です。信越化学グループは、1962年からセルロース誘導体の生産を開始し、現在では国内最大のシェア、世界でもトップクラスのメーカーとして市場ニーズにお応えしています。そのほかにも、害虫防除剤としての合成性フェロモン、ポパールを提供しています。また、シリコンや半導体シリコン、合成石英などの主原料となる金属ケイ素など、多彩な製品を提供しています。

製品を通じた社会的課題の解決

工業用セルロース誘導体は、水中でのコンクリートの分離を低減できるため、水を汚さずにコンクリートを打ち込むことが可能で水質汚濁防止など環境保護に貢献します。また合成性フェロモンは農業害虫の雌雄の交信を乱すことで交尾を阻害し、農業害虫のみを防除することができることから、生態系かく乱防止とともに、農薬の使用量削減による食の安全性向上に役立っています。



主要製品と用途

(セルロース誘導体)

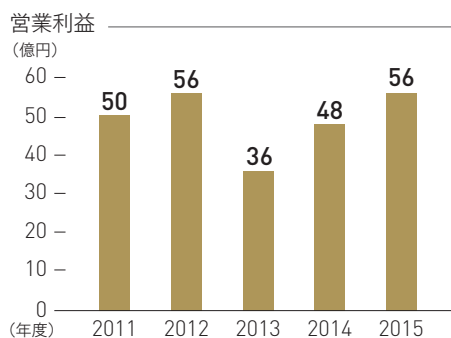
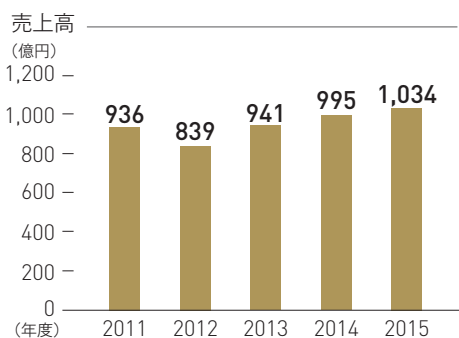
- 医薬品の錠剤コーティングやバインダー
- ボディソープやシャンプーの気泡の安定剤
- 自動車の排ガス浄化装置

- ▶ 国内では、セルロース誘導体は、医薬用製品や建材用製品の出荷が堅調でした。
- ▶ 海外では、ドイツのSEタイロース社は、塗料用製品を中心に順調に推移しました。豪州シムコア社の金属ケイ素は、出荷が堅調に推移しました。

その他関連事業

事業概要

信越ポリマー社は入力デバイスのパイオニアとして、素材技術や加工技術を駆使して操作性や機能性を高めた製品を開発・提供しています。信越エンジニアリング社は当社製品の製造技術や製造プラントの設計、建設を手掛けていますが、その技術はグループ外のお客さまからも高い評価を獲得しています。



- ▶ 信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、好調に推移しました。
- ▶ 信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

主要用途 (信越ポリマー)

- 入力デバイス
(カーナビ、エアコン等のスイッチ類)



- 半導体デバイス用



- OA機器用各種ローラー



- シュブア (シリコン製ガラス)



サステナビリティ(CSR)

持続的な成長を社会とともに

当社グループは「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」ことを企業理念として、世界を舞台に企業活動を進めています。法令の遵守と安全の確保、環境負荷の低減を基本としながら、将来にわたり持続的に成長するとともに、社会の発展に貢献できるよう力を注いでいます。

CSR推進の取り組み

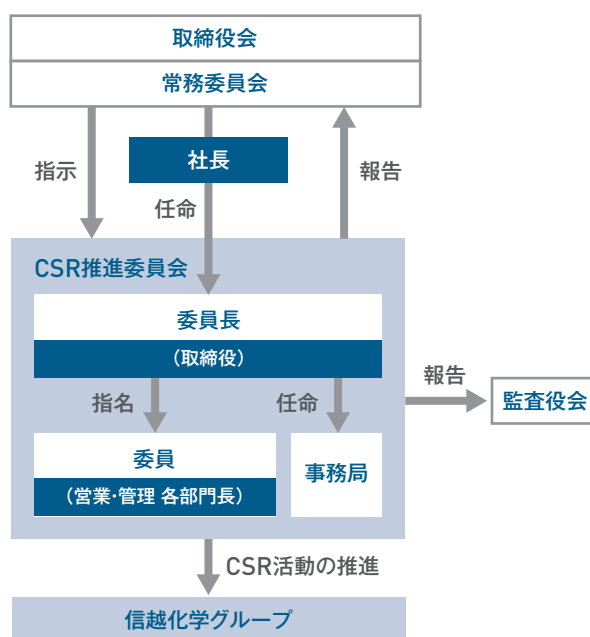
当社グループは企業理念を実践し、株主・投資家の皆さまやお客さま、お取引先さま、地域社会、従業員といった関連する多くの皆さま(ステークホルダー)に貢献することが、当社グループの社会的責任と考えています。その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。企業活動のあらゆる面において、それらを全社的に有効、適切に推進するために、関連する部門長からなる「CSR推進委員会」を組織し、CSR担当取締役が統括しています。

CSRの基本方針(2011年6月制定)

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

CSRの体制図 「CSR推進委員会」



世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会(ICCA)の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらにのっとり、世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



信越化学グループのCSRの重要課題(マテリアリティ)の特定

2015年、CSR推進委員会において、当社グループが特に力を入れて取り組んでいかなければならないことを「CSRの重要課題」として正式に機関決定いたしました。

また、当社グループはこれらの課題に取り組みながら企業理念を实践することによって地球の未来に貢献するという目標を掲げました。今後は、これらのCSRの重要課題のそれぞれに目標を設定し、評価、改善を図っていきます。

信越化学グループのCSRの重要課題

全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

8つの重要課題

1. 働く人の安全の確保と健康の促進
2. 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
3. 製品の品質の向上、製品の安全管理
4. CSR調達の推進、原料調達の多様化
5. 人間尊重、人材育成、多様性の推進
6. 知的財産の尊重と保護
7. 社会貢献活動
8. 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

信越化学グループのCSRの重要課題を特定したステップ

STEP 1 CSRの重要課題の洗い出し

重要なステークホルダーの特定とCSR課題の整理、当社グループとステークホルダーにとっての2軸による重要度の点数化により、重要課題を整理しました。

STEP 2 CSRの重要課題の散布図の作成と課題の整理

CSR推進委員会による、CSR課題と重要度の点数を元にした重要課題の散布図を作成・検討し、CSRの重要課題案をまとめました。



STEP 3 社外取締役のヒアリング

作成した案を元に社外取締役全員のヒアリングを実施し、社外の目から見た案の客観性と合理性の確認と助言をいただきました。

STEP 4 CSR推進委員会における再検討と常務委員会による機関決定

CSR推進委員会で再検討のうえ、全役員参加の常務委員会において、当社グループのCSRの重要課題を全ての活動の礎と8つの課題とすることを決定しました。これら全てのCSRの重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいきます。

信越化学グループのCSR重要課題

それぞれの取り組みの詳しい情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

全ての活動の礎 法令遵守、公正な企業活動

課題認識

コンプライアンスに関わる企業不祥事は、社会的課題として重要視されています。当社グループは、企業理念の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらは全ての活動の礎となる

ものであり、8つの重要課題の全てに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。

具体的な取り組み

法令遵守の徹底	● 企業理念や毎期の経営目標への掲出 ● 法改正時の法務部門による社内通達と周知徹底 ● 全役員と従業員からの「コンプライアンス誓約書」の提出 ● 法令・倫理・規程への違反行為に関する相談・通報窓口の設置と、「コンプライアンス相談・通報規程」による相談者や通報者の保護
腐敗防止	● 「贈収賄防止規程」の制定 ● 倫理全般の遵守状況の人事評価への項目化 ● 贈収賄防止教育と定期的な内部監査の実施
輸出管理	● 輸出関連法規に対応するための「安全保障輸出管理規程」の制定
独占禁止法への取り組み	● 「独占禁止法遵守指針」の制定と周知徹底、監査の実施 ● 独占禁止法遵守のためのWeb講座の実施

重要課題

1

働く人の安全の確保と健康の促進

課題認識

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組み

労働安全	● 負傷や疾病のリスクの洗い出しやリスクを排除、低減する「リスクアセスメント活動」、「KY(危険予知活動)」や「ヒヤリハット・気掛かり提案」の実施
保安防災	● プラントの異常事態を想定したリスク評価と安全対策の実施、保安力評価システムの活用
教育、訓練	● 安全教育、防災訓練、製造設備の運転技術の伝承、安全重視の文化の醸成
環境保安監査	● 工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの内部監査
健康への配慮	● 保健指導などの疾病予防、衛生委員会・安全衛生委員会の設置など
事故・休業災害の報告	● 2015年度、グループ全社で4件の休業災害が発生。要因解析と対策を実施

課題認識

当社グループが生み出す製品は、世界の産業や人々の暮らしに、いまや欠かせない素材となっています。このため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時に至るすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループでは、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

具体的な取り組み

環境マネジメント	● レスポンシブル・ケアコードにのっとって作成した環境保安管理計画に基づいたマネジメントの実施、環境保安監査の実施 ● 製造段階における環境負荷低減の推進と、製品使用時を見据えた製品開発
気候変動への対応	● 「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減」の中期目標達成に向け、生産工程の改善や歩留まりの向上などに取り組んだが、若干の未達。 ● 2016年度から、新中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減」に向けた取り組みを推進
水資源の保全、水質汚濁物質の削減	● 「取水量を原単位で平均年率1%削減」「水質汚濁物質の排出量を原単位で平均年率1%削減」を目標とした、取水量の削減や水のリサイクル利用などの推進。水質汚濁物質に関する規制値の遵守
廃棄物削減	● 「廃棄物ゼロエミッションの達成」を目標とした取り組みを推進 ● 一部工場では製造処方の特性上、最終処分量の大幅な削減は困難だが、課題として検討中
資源循環	● 加工工程のスクラップや廃棄された省電力エアコンやハイブリットカーから回収する、レア・アースのリサイクル ● 塩ビ管などの塩ビ製品を原料としたマテリアルリサイクル
生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策	● 工場近隣の河川清掃などの環境美化活動の実施。お取引先さまへの環境保全の取り組みのお願い ● 化学物質排出把握管理促進法(化管法)^{※1}におけるPRTR制度^{※2}に従った、使用している化学物質の環境への排出量と移動量の届け出 ● グループ各社の大気汚染物質の排出量の削減目標の設定と、硫黄成分の少ない燃料への転換などの取り組み ● 土壌汚染対策法に基づいた地下水や土壌のモニタリング
環境会計	● 信越化学の環境負荷低減対策や省エネルギー対策、廃棄物削減、リサイクルのための投資や経費を集計。2015年度環境保全の投資額は合計で982百万円。経費は10,631百万円

※1 事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律

※2 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

重要課題

3

製品の品質の向上、製品の安全性管理

課題認識

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な社会課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

具体的な取り組み

品質管理	● 営業・研究開発・製造・品質保証部門の連携
クレーム・コンプレイン対応	● クレーム（是正要求）とコンプレイン（改善要求）をわけた対応、重大クレーム発生時の対応体制の構築
品質監査・支援	● 定期的な品質監査の実施、シックスシグマ活動 ^{*1} の実施
製品の安全性管理	● 社内規程に基づく製品の安全性の管理の実施、新規化学物質の開発における環境や健康へのリスク評価、労働安全衛生法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）^{*2}、EUのRoHS指令^{*3}などの指定有害物質を含まない、使用しない製品や製造技術の開発 ● サプライチェーンへの適切な情報伝達のための「SDS（安全データシート）」などの活用、GHS^{*4}に従った危険性や有害性の絵表示

※1 統計分析や品質管理の手法を体系的に用いて製造工程の分析を行い、不良率の引き下げなどを図る品質管理手法

※2 人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

※3 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令

※4 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals 化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム

重要課題

4

CSR調達の推進、原料調達の多様化

課題認識

世界各地に広がるサプライチェーン全体で適切な原材料調達を行うことは、世界的な社会課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境に配慮したサプライチェーンの構築に努めています。

具体的な取り組み

調達基本方針	● 「調達基本方針」の策定、ホームページでの公開と取引基本契約への内容記載
下請法の遵守	● 各お取引先さまが下請法対象となるかどうかの定期的な確認、担当者研修など
紛争鉱物排除	● 全ての紛争鉱物の排除を「調達基本方針」で宣言、お取引先さまへの遵守のお願い、精錬所まで遡った定期調査
調達監査	● 調達監査チェックリストの記入のお願い、国内外の訪問調査
資材会議の開催	● 半期に1回の調達担当者の全社会議で、CSR調達の教育や、推進状況の確認などを実施
事業継続のための取り組み	● 万が一の事態に備えた事業継続計画の策定、お取引先さまへの同計画への理解と策定のお願い
原材料の化学物質管理	● 環境負荷の少ない物質を購入するため、お取引先さまのISO14001取得状況の確認と、取得業者の優先取引



重要課題

5

人間尊重、人材育成、多様性の推進

課題認識

当社グループでは、基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりの実現に取り組んでいます。

具体的な取り組み

人権の尊重	● 国際労働機関の労働基準にのっとりた確認 ● 人権啓発推進委員会による研修など
教育・研修、自己啓発	● 国際化対応研修 ● 1年間大学で学ぶ聴講生制度
成果主義による人事考課制度と機会均等	● 考課者訓練の実施、評価基準の公開や結果の開示、面談の実施など
多様性の尊重	● 海外グループ会社での現地採用や日本における外国人採用の促進 ● 育児支援制度、介護支援制度の充実

重要課題

6

知的財産の尊重と保護

課題認識

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的資産を核とした戦略的な企業経営を实践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的資産の取得と活用に取り組んでいます。

具体的な取り組み

知的財産管理	● 「知的財産基本規程」の制定と業務上有益な発明などの表彰制度
情報資産管理の取り組み	● 「情報資産管理基本方針」と「情報資産管理規程」の制定 ● 知的財産権保護の弱い地域での事業進出による意図しない技術流出を防ぐための「技術流出防止基準」の制定
個人情報保護	● 「個人情報保護ポリシー」の制定、教育・研修の実施

重要課題

7

社会貢献活動

グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生に安全に関することを教える「Safety Town」プログラムに9年間連続で参加しています。

重要課題

8

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。さらに、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を行っています。

コーポレート・ガバナンス

より詳しい情報は、当社グループホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html

基本的な考え方

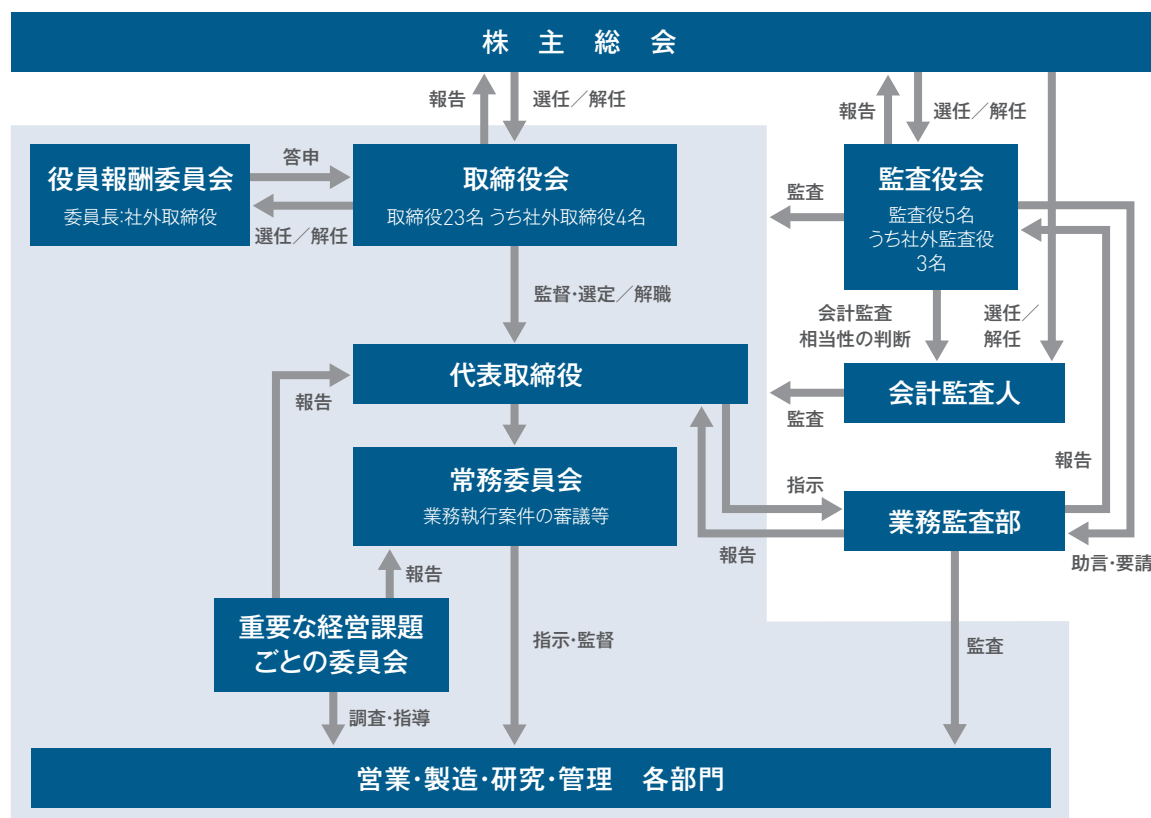
当社は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えするという経営の基本方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。また経営における透明性の向上や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。

企業統治の体制

【企業統治の体制（2016年6月30日現在）】

当社では独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会が構成され、監査役の監査を支える人材・体制の充実や監査役と内部監査部門との連携により、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役4名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行い、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このように、当社にとって望ましいガバナンス体制の確立と株主および投資家等からの信認が確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役設置会社制度を採用しています。

当社の取締役は23名（内、社外取締役4名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）です。業務執行の主な審議および決定機関は法定の取締役会のほかに常務委員会があり、それぞれ原則毎月1回開催しています。さらに、社外取締役等から構成される「役員報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査および評価を行い、取締役会に答申する体制を確保しています。



役員報酬について

当社は、役員報酬決定に係る透明性と妥当性を確保するため、2002年から取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。社外取締役フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする当委員会は、事業年度毎の業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

【報酬の額またはその算定方法の決定方針について】

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査や評価を踏まえ、取締役会で決定されます。報酬の内容は、役職、職責等に応じた「基本報酬」と年次業績を勘案した「賞与」のほか「ストックオプション」で構成されています。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定され、監査役としての職責に応じた「基本報酬」と「賞与」から構成されています。

なお、社外取締役および監査役には、「ストックオプション」の付与はしていません。また、社外取締役および社外監査役には、「賞与」の支給は行っていません。

▶ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2016年3月期）

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類(百万円)		対象となる 役員の 員数(人)
	基本報酬	賞与	計		ストックオプション		
取締役(社外取締役を除く)	978	437	1,415	20	115		18
監査役(社外監査役を除く)	31	9	40	3	—		—
社外役員	170	—	170	8	—		—

(注) 1. 上記には2015年6月26日開催の第138回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいます。

2. 賞与には、当事業年度に係る賞与引当額を記載しています。

3. 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

4. スtockオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。

5. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれていません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものではありません。

6. 取締役(社外取締役を除く)への「基本報酬」、「賞与」の計に「ストックオプション」を加えた報酬等の総額は1,531百万円です。



内部統制システム

【内部統制システムの整備の状況】

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社および子会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めています。

【監査役監査および内部監査の状況】

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて業務執行に対する監査を行っています。さらに、会計監査人が行った監査に関する報告や説明を随時求め、適宜その調査に立会い、また、情報交換や意見交換を年数回行っています。監査役の職務を補助する者として、業務監査部および法務部の職員が監査役スタッフを兼任しています。

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監査を実施し、その結果については、経営者、社外取締役および監査役等に報告を行っています。

監査役は、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果等の報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っています。また、情報交換、意見交換は随時行っております。監査役が会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、11原則すべてを実施しています。（詳細はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。）

IR活動について

当社は、株主や投資家の皆さまとの対話が当社の持続的成長に基づく企業価値の向上にとって極めて重要であると認識し、その対話を通じて得たご意見等については、必要に応じて経営や日々の業務運営の参考とさせていただきます。

▶2016年3月期のIR活動状況

活動項目	活動状況	活動項目	活動状況
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	第2四半期および期末決算期	アナリスト・機関投資家との決算電話会議	第1四半期および第3四半期
証券会社が主催するカンファレンスおよびスモールミーティング	6回 うちカンファレンス 2回 スモールミーティング 4回	個人投資家向け説明会	6回
工場見学会、事業説明会	2回 群馬事業所、アジアシリコンズモノマー社（タイ）	コミュニケーションツール	●IRウェブサイト ●アニュアルレポート ●しんえつりポート

社外役員の活動状況(2016年3月期)

		重要な兼職の状況 (2016年3月31日現在)	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2016年3月期)
 社外取締役 フランク・ピーター・ポポフ		American Express Company Senior Advisor	グローバル企業としての長い歴史を有する米国ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた同氏の経営経験を活かした大所高所からの意見と具体的な助言は、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていくうえで、極めて重要なものとなっております。	取締役会 93%
 社外取締役 金子 昌資 (注)			旧(株)日興コーディアルグループでの経営経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 100%
 社外取締役 宮崎 毅		三菱倉庫株式会社 相談役	三菱倉庫(株)での経営経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 100%
 社外取締役 福井 俊彦		一般財団法人キャノン グローバル戦略研究所 理事長	元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 93%
		キッコーマン株式会社 社外取締役		
 社外取締役 小宮山 宏		株式会社三菱総合研究所 理事長	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 86%
		JXホールディングス株式会社 社外取締役		

(注) 社外取締役の金子昌資氏は2016年6月29日付で任期満了につき退任いたしました。

社外役員の活動状況(2016年3月期)

	重要な兼職の状況	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2016年3月期)
 社外監査役 福井 琢	弁護士 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院法務 研究科教授	取締役会および監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%
 社外監査役 小坂 義人	公認会計士 税理士 きさらぎ監査法人顧問 アストマックス株式会社 社外監査役 スター・マイカ株式会社 社外監査役	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 93% 監査役会 100%
 社外監査役 永野 紀吉	SBIホールディングス株式会社 社外取締役 レック株式会社 社外取締役	監査役会において旧(株)ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%

取締役および監査役

(2016年6月29日現在)



代表取締役会長
金川 千尋

シンテックINC. 取締役会長



代表取締役副会長
秋谷 文男

半導体事業・技術・環境保安関係担当、
信越半導体(株) 代表取締役社長



代表取締役社長
斉藤 恭彦

シンテックINC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカINC. 取締役社長

専務取締役	石原 俊信	新機能材料・特許関係担当、研究開発部長
専務取締役	上野 進	シリコン事業本部長
常務取締役	高杉 晃司	国際事業・資材関係担当
常務取締役	轟 正彦	半導体事業部業務部長、信越半導体(株) 常務取締役
常務取締役	秋本 俊哉	広報・法務関係担当、秘書室長、社長室長
常務取締役	荒井 文男	有機合成事業部長、シンエツPVC B.V. 取締役社長、 SE タイロースGMBH&CO.KG 取締役社長
常務取締役	松井 幸博	電子材料事業本部長兼同事業本部マグネット部長
常務取締役	宮島 正紀	精密材料事業関係担当、塩ビ事業本部長
取締役相談役	森 俊三	
取締役	フランク・ピーター・ポポフ※ ¹	American Express Company Senior Advisor
取締役	宮崎 毅※ ¹	三菱倉庫(株) 相談役
取締役	福井 俊彦※ ¹	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長
取締役	小宮山 宏※ ¹	(株)三菱総合研究所理事長
取締役	笠原 俊幸	経理部長
取締役	小根澤 英徳	業務監査関係担当
取締役	丸山 和政	新機能材料部長
取締役	池上 健司	総務関係担当、人事部長
取締役	塩原 利夫	新規製品関係担当、電子材料事業本部副本部長兼同事業本部有機材料部長
取締役	高橋 義光	企業開発部長
取締役	安岡 快	国際事業本部長
常勤監査役	岡田 理	
常勤監査役	岡本 博明	
監査役	福井 琢※ ²	柏木総合法律事務所 マネージングパートナー
監査役	小坂 義人※ ²	きさらぎ監査法人 顧問
監査役	永野 紀吉※ ²	SBIホールディングス(株) 社外取締役

(注) ※1印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。※2印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

11年間の財務サマリー

より詳しい情報は、当社グループホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir_data.html

	2006	2007	2008	2009	2010
会計年度					
売上高	¥1,127,915	¥1,304,695	¥1,376,364	¥1,200,813	¥ 916,837
売上原価	831,333	933,199	946,940	853,433	700,902
販売費及び一般管理費	111,262	130,467	142,278	114,453	98,718
営業利益	185,320	241,028	287,145	232,927	117,215
経常利益	185,040	247,018	300,040	250,533	127,019
親会社株主に帰属する当期純利益	115,045	154,010	183,580	154,731	83,852
設備投資額	145,329	210,613	268,479	159,406	123,793
研究開発費	32,003	41,737	47,944	37,469	33,574
減価償却費	111,637	138,462	141,269	119,457	87,722
期末					
総資産	¥1,671,280	¥1,859,995	¥1,918,544	¥1,684,944	¥1,769,139
運転資本（流動資産－流動負債）	572,205	628,986	638,806	606,632	612,447
資本金	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
純資産	—	1,360,315	1,483,669	1,407,353	1,474,212
資本	1,173,679	—	—	—	—
有利子負債	83,838	45,143	34,045	23,827	20,052
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純利益	¥ 266.63	¥ 357.78	¥ 426.63	¥ 362.39	¥ 197.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	266.07	357.32	426.35	362.35	197.50
1株当たり配当金	35.00	70.00	90.00	100.00	100.00
配当性向(%)	13.1	19.6	21.1	27.6	50.6
1株当たり純資産額	2,730.94	3,065.80	3,344.17	3,218.28	3,370.56
主要指標					
売上高営業利益率(%)	16.4	18.5	20.9	19.4	12.8
売上高当期純利益率(%)	10.2	11.8	13.3	12.9	9.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.6	12.4	13.3	11.0	6.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	11.8	14.0	15.9	13.9	7.4
自己資本比率(%)	70.2	71.0	75.0	81.1	80.9
従業員数	18,888	19,177	20,241	19,170	16,955
発行済株式数(千株)	432,106	432,106	432,106	432,106	432,106

2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥ 1,058,257	¥ 1,047,731	¥ 1,025,409	¥ 1,165,819	¥ 1,255,543	¥ 1,279,807
803,574	798,592	769,427	873,879	940,399	930,019
105,460	99,505	98,938	118,130	129,814	141,262
149,221	149,632	157,043	173,809	185,329	208,525
160,338	165,237	170,207	180,605	198,025	220,005
100,119	100,643	105,714	113,617	128,606	148,840
119,884	87,165	86,841	83,155	109,903	134,753
37,321	35,725	37,671	43,546	47,165	53,165
93,732	82,868	80,961	91,445	96,918	100,466
¥ 1,784,166	¥ 1,809,841	¥ 1,920,903	¥ 2,198,912	¥ 2,452,306	¥ 2,510,085
638,493	694,803	832,878	981,667	1,100,999	1,170,679
119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
1,469,429	1,494,573	1,623,176	1,822,135	2,012,711	2,080,465
—	—	—	—	—	—
14,574	15,732	13,929	15,638	14,328	13,470
¥ 235.80	¥ 237.03	¥ 248.94	¥ 267.20	¥ 302.05	¥ 349.46
235.80	—	248.92	267.07	301.98	349.42
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00
42.4	42.2	40.2	37.4	33.1	31.5
3,360.39	3,422.93	3,709.19	4,165.28	4,602.80	4,761.48
14.1	14.3	15.3	14.9	14.8	16.3
9.5	9.6	10.3	9.7	10.2	11.6
7.0	7.0	7.0	6.8	6.9	7.5
9.0	9.2	9.1	8.8	8.5	8.9
80.0	80.3	82.0	80.6	79.9	80.8
16,302	16,167	17,712	17,892	18,276	18,407
432,106	432,106	432,106	432,106	432,106	432,106

連結貸借対照表

信越化学工業株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日現在

百万円

	2015	2016
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 461,489	¥ 597,048
受取手形及び売掛金	292,748	268,905
有価証券	304,180	236,486
商品及び製品	139,133	133,664
仕掛品	12,533	13,367
原材料及び貯蔵品	125,243	133,981
繰延税金資産	36,721	36,330
その他	38,370	47,689
貸倒引当金	(10,575)	(14,840)
流動資産合計	1,399,846	1,452,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,857	170,478
機械装置及び運搬具(純額)	441,123	410,322
土地	79,679	83,108
建設仮勘定	80,230	133,551
その他(純額)	7,519	7,510
有形固定資産合計	784,409	804,972
無形固定資産	18,012	13,152
投資その他の資産		
投資有価証券	145,726	130,202
退職給付に係る資産	2,040	1,551
繰延税金資産	15,858	16,458
その他	87,808	92,923
貸倒引当金	(1,394)	(1,807)
投資その他の資産合計	250,038	239,327
固定資産合計	1,052,460	1,057,451
資産合計	¥ 2,452,306	¥ 2,510,085

	2015	2016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 120,694	¥ 115,557
短期借入金	6,825	7,873
未払金	60,692	49,071
未払費用	60,233	56,824
未払法人税等	33,554	29,519
賞与引当金	2,721	2,627
役員賞与引当金	513	547
その他	13,611	19,933
流動負債合計	298,846	281,954
固定負債		
長期借入金	7,116	5,288
繰延税金負債	93,571	96,183
退職給付に係る負債	33,401	33,319
その他	6,659	12,872
固定負債合計	140,748	147,665
負債合計	439,594	429,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,572	128,759
利益剰余金	1,626,873	1,731,042
自己株式	(33,837)	(33,407)
株主資本合計	1,841,029	1,945,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,349	13,780
繰延ヘッジ損益	(91)	1,611
為替換算調整勘定	100,425	68,566
退職給付に係る調整累計額	(3,382)	(1,480)
その他の包括利益累計額合計	119,300	82,478
新株予約権	139	237
非支配株主持分	52,242	51,936
純資産合計	2,012,711	2,080,465
負債純資産合計	¥2,452,306	¥2,510,085

連結損益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2014、2015年および2016年3月期

百万円

	2014	2015	2016
売上高	¥1,165,819	¥1,255,543	¥1,279,807
売上原価	873,879	940,399	930,019
売上総利益	291,939	315,143	349,787
販売費及び一般管理費	118,130	129,814	141,262
営業利益	173,809	185,329	208,525
営業外収益(損失)			
受取利息	3,454	3,867	4,011
受取配当金	1,725	1,913	4,506
持分法による投資利益(損)	1,499	[383]	3,302
補助金収入	—	—	2,837
支払利息	[872]	[790]	[452]
固定資産除却損	[1,386]	[976]	[1,329]
為替差益(損)	9,006	15,164	[2,760]
その他(純額)	[6,630]	[6,099]	1,363
経常利益	180,605	198,025	220,005
税金等調整前当期純利益	180,605	198,025	220,005
法人税、住民税及び事業税	67,138	71,330	65,342
法人税等調整額	[1,370]	[3,207]	4,284
法人税等合計	65,768	68,122	69,627
当期純利益	114,837	129,902	150,377
非支配株主に帰属する当期純利益	[1,219]	[1,295]	[1,537]
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 113,617	¥ 128,606	¥ 148,840

円

1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 267.20	¥ 302.05	¥ 349.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	267.07	301.98	349.42
配当金	100.00	100.00	110.00
期中平均株式数(千株)	425,222	425,784	425,919

連結包括利益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2014年、2015年および2016年3月期

百万円

	2014	2015	2016
当期純利益	¥114,837	¥129,902	¥150,377
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(1,122)	11,978	(8,589)
繰延ヘッジ損益	309	(585)	1,703
為替換算調整勘定	125,605	92,686	(33,370)
退職給付に係る調整額	—	(1,936)	1,905
持分法適用会社に対する持分相当額	1,835	271	(141)
その他の包括利益合計	126,627	102,414	(38,491)
包括利益	¥241,465	¥232,316	¥111,885
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥236,409	¥228,992	¥112,017
非支配株主に係る包括利益	5,056	3,324	(132)

連結キャッシュ・フロー計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2014年、2015年および2016年3月期

百万円

	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥180,605	¥198,025	¥220,005
減価償却費	91,445	96,918	100,466
減損損失	—	4,679	3,343
退職給付に係る負債の増減額(減少)	4,007	[573]	2,461
投資有価証券売却損益(益)	[1]	[45]	[145]
投資有価証券評価損益(益)	175	1,379	40
貸倒引当金の増減額(減少)	[32]	4,296	4,128
受取利息及び受取配当金	[5,180]	[5,780]	[8,517]
支払利息	872	790	452
為替差損益(益)	660	[2,152]	4,451
持分法による投資損益(益)	[1,499]	383	[3,302]
売上債権の増減額(増加)	[561]	[13,990]	20,180
たな卸資産の増減額(増加)	18,246	7,967	[8,510]
長期前渡金の増減額(増加)	2,830	7,398	3,900
仕入債務の増減額(減少)	3,593	6,674	[4,610]
その他	1,081	507	12,270
小計	296,245	306,477	346,614
利息及び配当金の受取額	5,931	6,529	9,133
利息の支払額	[887]	[782]	[468]
法人税等の支払額	[41,554]	[68,765]	[73,635]
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,734	243,459	281,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)	[15,019]	[15,278]	[79,555]
有価証券の取得による支出	[450,429]	[216,654]	[190,901]
有価証券の償還による収入	285,380	170,359	265,146
有形固定資産の取得による支出	[66,814]	[86,709]	[147,227]
有形固定資産の売却による収入	175	820	271
無形固定資産の取得による支出	[2,444]	[659]	[818]
投資有価証券の取得による支出	[3,836]	[7,528]	[1,854]
投資有価証券の売却による収入	2,277	122	310
投資有価証券の償還による収入	5,000	0	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	[7,296]	—	[2,516]
貸付けによる支出	[5]	[333]	[2,858]
貸付金の回収による収入	561	462	698
その他	5,558	[11,743]	[12,294]
投資活動によるキャッシュ・フロー	[246,894]	[167,142]	[166,599]
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	[693]	[918]	151
長期借入れによる収入	306	16	—
長期借入金の返済による支出	[1,203]	[244]	[875]
自己株式の取得による支出	[150]	[24]	[16]
自己株式の売却による収入	3,806	920	361
配当金の支払額	[42,505]	[42,573]	[44,720]
非支配株主への配当金の支払額	[496]	[508]	[576]
その他	[425]	[213]	6,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	[41,361]	[43,545]	[38,941]
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,052	28,515	[12,513]
現金及び現金同等物の増減額(減少)	[468]	61,286	63,589
現金及び現金同等物の期首残高	363,028	362,560	423,846
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	—	—	167
現金及び現金同等物の期末残高	¥362,560	¥423,846	¥487,604

連結子会社

(2016年3月31日現在)

塩ビ・化成品 ■ 半導体シリコン ■ シリコン ■ 電子・機能材料 ■ 機能性化学品 ■ その他関連 ■

北米	名称	住所	議決権の 所有割合	欧州	名称	住所	議決権の 所有割合
■	シンテックINC.	米国	100.0	■	シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.	英国	100.0
■	シンエツハンドウタイアメリカINC.	米国	100.0	■	シンエツPVC B.V.	オランダ	100.0
■	S-E,INC.	米国	100.0	■ ■	シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.	オランダ	100.0
■ ■ ■	シンエツマイクロサイINC.	米国	100.0	■	シンエツポリマーヨーロッパB.V.	オランダ	100.0
■	シンエツシリコンズオブアメリカINC.	米国	100.0	■	シンエツシリコンズヨーロッパB.V.	オランダ	100.0
■	シンエツポリマー アメリカINC.	米国	100.0	■	SE タイローズGMBH&CO.KG	ドイツ	100.0
■	K-BIN,INC.	米国	100.0	■	シンエツポリマーハンガリーKFT.	ハンガリー	100.0
■	SEタイローズUSA,INC.	米国	100.0	■	CIRES, LDA.	ポルトガル	100.0
日本	名称	住所	議決権の 所有割合	アジア	名称	住所	議決権の 所有割合
■	信越半導体(株)	東京都千代田区	100.0	■	S.E.H. マレーシアSDN.BHD.	マレーシア	100.0
■	信越ポリマー(株)	東京都千代田区	52.6	■	シンエツマレーシアSDN.BHD.	マレーシア	100.0
■ ■ ■ ■ ■	信越アステック(株)	東京都千代田区	99.6	■	シンエツポリマーマレーシアSDN.BHD.	マレーシア	100.0
■	直江津電子工業(株)	新潟県上越市	100.0	■	S.E.H. シャーラムSDN.BHD.	マレーシア	100.0
■	信越エンジニアリング(株)	東京都千代田区	100.0	■	シンエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポールPTE.LTD.	シンガポール	100.0
■	長野電子工業(株)	長野県千曲市	90.0	■	シンエツシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	100.0
■	信越ファインテック(株)	東京都台東区	100.0	■	シンエツポリマーシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	100.0
■	日本酢ビ・ポパール(株)	大阪府堺市	100.0	■	シンエツハンドウタイシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	100.0
■	日信化学工業(株)	福井県越前市	100.0	■	台湾信越半導体(股)	台湾	70.0
■	日本レジン(株)	東京都港区	100.0	■	台湾信越シリコン(股)	台湾	93.3
■	直江津精密加工(株)	新潟県上越市	100.0	■	信越光電(股)	台湾	80.0
■	スカイワード インフォメーションシステム(株)	東京都千代田区	100.0	■	シンエツマグネティクスフィリピンINC.	フィリピン	100.0
■	信濃電気製錬(株)	東京都千代田区	100.0	■	シンエツシリコンズタイランドLTD.	タイ	100.0
■	(株) 福井環境分析センター	福井県越前市	100.0	■	アジアシリコンズモノマーLTD.	タイ	100.0
■	信越フィルム(株)	福井県越前市	100.0	■	シンエツポリマータイランドLTD.	タイ	100.0
■	(株) シンエツ・テクノサービス	福井県越前市	76.9	■	信越有機硅国際貿易(上海)有限公司	中国	100.0
■	浦和ポリマー(株)	埼玉県久喜市	100.0	■	信越聚合物(上海)有限公司	中国	100.0
■	新潟ポリマー(株)	新潟県糸魚川市	100.0	■	信越聚合物(香港)有限公司	中国	100.0
■	しなのポリマー(株)	長野県塩尻市	100.0	■	東莞信越聚合物有限公司	中国	100.0
■	直江津産業(株)	新潟県上越市	100.0	■	蘇州信越聚合有限公司	中国	100.0
■	(株) サンエース	埼玉県さいたま市	100.0	■	信越有機硅(南通)有限公司	中国	100.0
■	信建総合設備(株)	群馬県高崎市	100.0	■	信越(江蘇)光棒有限公司	中国	75.0
■	(株) 埼玉シンコーモールド	埼玉県東松山市	100.0	■	P.T.シンエツポリマーインドネシア	インドネシア	100.0
■	(株) シンコーモールド	群馬県安中市	100.0	■	シンエツポリマー インディアPVT.LTD.	インド	100.0
■	(株) 信越マグネット	福井県越前市	100.0	■	韓国信越シリコン(株)	大韓民国	100.0
■	(株) ヒューマンクリエイト	東京都千代田区	100.0	■	シムコア オペレーションズPTY.LTD.	オーストラリア	100.0
■	鹿島電解(株)	茨城県神栖市	79.0		その他	21社	
■	鹿島塩ビモノマー(株)	茨城県神栖市	70.6				

投資家情報

(2016年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社
本社	〒100-0004東京都千代田区大手町二丁目6番1号
設立	1926年9月16日
資本金	119,419,688,785円
従業員数	18,407名(連結)
株式の状況	発行する株式の総数 1,720,000,000株 発行済株式総数 432,106,693株 (注)自己株式6,127,692株が含まれております。 単元株式数 100株 株主の総数 54,699名
上場証券取引所	東京・名古屋(証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話：03(3246)5091 FAX：03(3246)5096 メール：sec-pr@shinetsu.jp

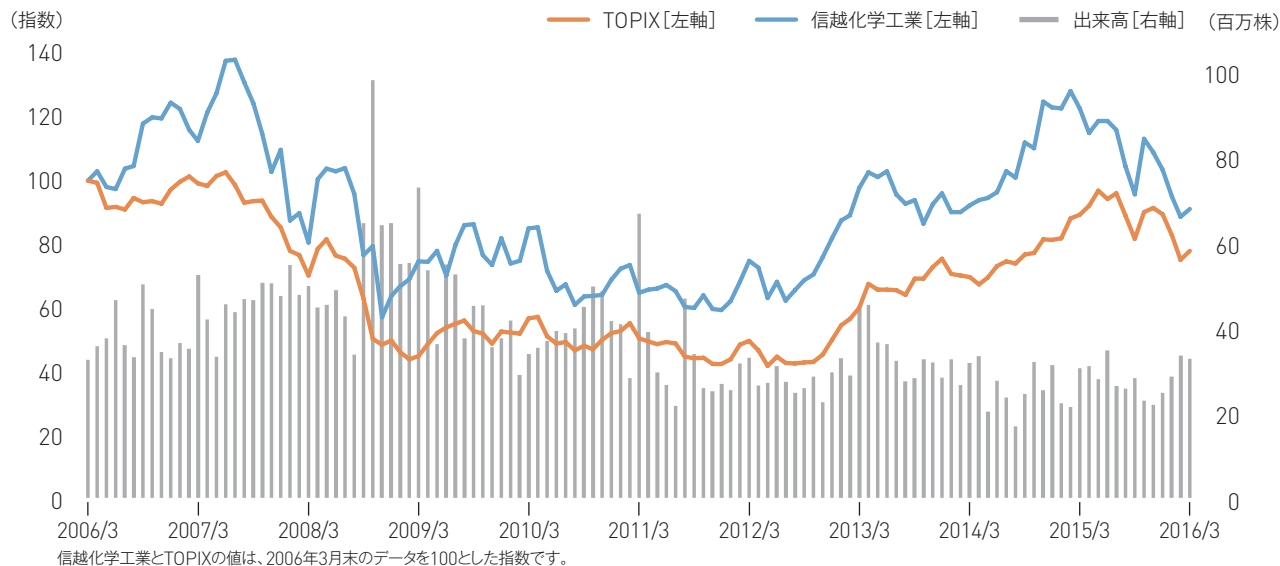
大株主

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,394	9.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,268	7.6
日本生命保険相互会社	21,933	5.1
株式会社八十二銀行	11,790	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,512	2.7
明治安田生命保険相互会社	10,687	2.5
GIC PRIVATE LIMITED	6,487	1.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	6,467	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	6,315	1.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,357	1.3

(注)当社は、自己株式6,127,692株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



ウェブサイトのご案内

信越化学について



<http://www.shinetsu.co.jp/> (日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/> (英語)
<http://www.shinetsu.co.jp/cn/> (中国語)

株主投資家情報



<http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/> (日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/ir/> (英語)

CSR情報



<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/> (日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/csr/> (英語)



ShinEtsu

www.shinetsu.co.jp